

母親が認知する歩行開始期の子どもの扱いにくさ

—— 1歳から3歳までの横断研究 ——

高濱 裕子¹ 渡辺 利子²

1歳から3歳までの第一子をもつ親を対象に、親が認知する子どもの扱いにくさを、性差、その理由の年齢差、親としての自己評価という視点から検討した。対象は3つの地域の乳幼児健診でリクルートされた676名の母親であった。どの年齢にも扱いにくいと認知された子どもが2割程度存在し、2歳と3歳には有意な性差が認められた。子どもが扱いにくいと認知された主な理由は、慣れにくさ・過敏さ、反抗、自己主張であった。これらの理由は加齢によって増減する傾向があった。子どもを扱いにくいと認知する親の自己評価は、そうでない親より低かった。子どもの扱いにくさの認知に関して、気質や反抗期、親への支援のあり方との関連から議論された。

問 題

最近、乳幼児期に出現する反抗や自己主張をシステム論的観点から検討する試みがいくつかおこなわれている(川田・塚田・城・川田, 2005; 坂上, 2005; 川田・塚田・城・川田, 2004)。従来、乳幼児期の反抗や自己主張は自我発達との関連からその重要性が指摘され、その結果個体発生的観点から子どもの発達の変化(例えば認知能力や言語能力の発達に帰結)が検討されてきた。しかし反抗や自己主張は、多くの場合養育者によって受け止められ、意味づけられ、方向づけられる(坂上, 2005; Ujiie, 1997)。とすれば、子ども側の変化はまさに対処をせまられる養育者の存在を抜きには語れないのである。

このように、親子関係や家族関係を検討しようとする場合、ポイントは子どもの発達の変化がシステムを変化させる要因となることだろう。したがって、2歳頃に本格化する反抗期や11歳頃から始まる思春期は、システムに出現する変化を検討するには格好の時期と考えられる。われわれは歩行開始期に焦点をあて、親子システムの変化とその変化のプロセスを記述することを最終目標とする。そのためには、まず横断的な方法によってシステムに出現する変化を予測し、さらに縦断的方法によってその結果を確認しようと思う。

すでに、われわれは2歳と3歳の子どもをもつ母親

を対象に、子どもの扱いにくさと反抗期にいるという認識が母親へおよぼす影響を検討した(高濱・渡辺, 2004)。その結果、子どもを扱いやすいと認識する母親は扱いにくいと認識する母親よりも、母子関係を良好なものにとらえ、抑うつ的でなかった。また母親としての自己評価を4群(反抗期か否か、扱いやすいか否かの組み合わせにより4群に分類)間で比較したところ、2歳では反抗期・扱いにくい群が最低であり、3歳では反抗期群・非反抗期群とも扱いにくい群が最低であった。母子の関係性や母親の抑うつ性が子どもの扱いにくさと関連すること、反抗期にいるという認識は直接的ではなく、むしろ媒介的に作用することが示唆された。

これらを受けて、本論では反抗が本格化する以前の1歳をも含め、1歳から3歳までのデータを分析対象とする。高濱ら(2004)では1歳のデータは収集中であったため分析していない。また、なぜ母親が子どもを扱いにくいと認識したのかも検討していない。1歳から3歳までの全てのデータを分析対象とすることで、加齢による変化の方向性をとらえることができるのではないかと。また扱いにくさを認知する理由を検討すれば、親にはいかなるサポートが必要かという点についても手がかりがえられるだろう。

人間の一生涯を俯瞰すると、心身に劇的な変化があらわれ、しかも社会的参加の状況にも顕著な変化がもたらされる時期がある。Erikson(1989)は、主要な人

キーワード：歩行開始期、親の認知、子どもの扱いにくさ、親としての自己評価

1 お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター 2 武蔵野大学現代社会学部

生段階における同調傾向と失調傾向の葛藤から現われる心理・社会的な強さを表すものとして、希望(hope)、忠誠(fidelity)、世話(care)をあげた。さらに希望と忠誠の間には、意志(will)、目的(purpose)、適格(competence)のステップを仮定した。本論でとりあげようとする反抗や自己主張の本格化する時期は、Eriksonの描いた心理・社会的危機の図式では幼児期前期にあたる。この段階は自律性対恥、疑惑の対立という危機をはらみ、その対立から意志が現われるとされる。

養育者からみても、この時期の子どもと対峙することは困難をともなうと予想される。それまでの関係や対応を見直し、それらの修正をはかる必要にせまられるとすれば、養育者にとっても危機的状況となる。つまり養育者側からみれば、子どもの発達に親の対処すべき課題を次々と変化させる動因となる。このことが親として発達する難しさを示す(氏家, 1995)と考えられる。

“Terrible-Twos”といわれるように、2歳前後になると反抗や自己主張が本格化し、拒否行動や反抗、不服従なども際立ってくる。比較的最近刊行された育児書(汐見・榊原・中川, 2003)には、「反抗期は一過性のもの。要は、肩に力を入れすぎないで食事を調べ、食べなかったら淡々と引き、けれども静かに闘志を燃やして工夫し再挑戦する、この繰り返しです(p.594)」、「大人側の堪忍袋の大きさや度量の大きさを試されるような場面も、しばしばです。でも、じつは私たちはみんな、そういう思いをくぐり抜けて、親としての成長、人間としての成長を遂げていくものなのです(p.605)」、「何か言えば、ことごとく『いやだ』で返してくるこのころの子どもには、大人が頭ごなしに方向づけをしないことが大事です。子どもが『自分で決めた』と思うように、じょうずに誘導しましょう(p.630)」とある。

しかし、現実にはそれほどたやすくはない。電話による育児相談件数を集約した結果(児童虐待防止協会, 1997)をみると、子どもが2歳になる頃から養育者の相談内容が変化する。1歳代まで優勢であった発育や健康に関する内容から、しつけに関する内容にシフトす

るのである。「なかなか親のいうことを聞かない」、「反抗が激しいためについ体罰を加えてしまう」、「しつけがうまくいかない」といった訴えからは、親が子どもの反抗や自己主張に手を焼く様子が伝わってくる。専門家の助言にもかかわらず、現実には多くの親が子どもの反抗や自己主張に苦悩している(氏家, 1995)。

これまでの議論を整理すると、歩行開始期の子どもをもつ親は育児の難しい時期に突入したと考えてよいだろう。従来、育児の困難さは母親の精神的健康といった臨床的な関心から検討されることが多かった。本論では、この時期の子どもをもつ親が認知する子どもの扱いにくさに着目する。一般のサンプルにおいてこのような親の認知を検討した研究はそれほど多くはないため、そのこと自体に意義があろう。

また子どもを扱いにくいと感じる親は、親としての自信をもちにくいと思われる。この予測を確認するには、わが子を“扱いにくいと認知する親”と“扱いやすいと認知する親”の2群間で、親として自分をどのように評価しているかを比較すればよい。

本論の目的は、(1)一般のサンプルに、母親が扱いにくいと認知する子どもがどの程度含まれるのか、(2)母親が認知する子どもの扱いやすさ・扱いにくさには、子どもの年齢や性による違いがあるか、(3)母親が子どもを扱いにくいと認知する理由は何か、加えて子どもの年齢と扱いにくさを感じる理由との間にはどのような関係があるか、(4)母親としての自己評価に、子どもの扱いやすさ・扱いにくさの認知がいかなる影響を与えるか、の4点を検討することである。

方 法

調査対象：核家族の第一子である1歳児、2歳児、3歳児をもつ母親676名である。年齢別人数の内訳は、1歳児の母親が236名、2歳児の母親が231名、3歳児の母親が209名であった。対象児と対象者(母親)の属性をTable 1とTable 2に示す。

調査方法：2つの地域で調査を実施した。(1)愛知県下の2市(A市とB市)の乳幼児健診に参加した当該年齢

Table 1 対象児の属性

	合計人数	平均月齢 (分布, SD)	性別	
			男児	女児
1歳	236名	12.5か月 (分布11-16, SD=0.62)	114	122
2歳	231名	25.4か月 (分布23-30, SD=1.86)	127	104
3歳	209名	36.2か月 (分布34-39, SD=0.65)	110	99

Table 2 対象者（母親）の属性

	平均年齢 (分布, SD)	最終卒業校				就労別	
		中 学 校	高等学校	専門学校 ・短期大学	大学以上	専業主婦	有 職
1 歳	30.3歳 (分布17-42, SD=4.06)	2.1%	18.6%	45.3%	31.7%	72.0%	25.0%
2 歳	31.4歳 (分布19-42, SD=3.79)	0.9%	18.2%	51.1%	29.4%	70.6%	27.7%
3 歳	31.9歳 (分布20-45, SD=3.65)	0.5%	21.5%	47.4%	30.1%	72.7%	25.4%

注). いずれのカテゴリにも無記入者がいるので、合計は100%にならない。

の第一子をもつ保護者に調査を依頼した。あらかじめ2市の担当部局（生涯学習課・健康推進課）と打ち合わせ（調査概要や調査目的の説明、調査内容の確認など）をおこない、A市では平成14年11月より、B市では平成15年1月より調査を開始した。第一著者が毎月当該年齢の健診日に健診会場に向き、参加した保護者全体にあるいは個別に主旨を説明した。その場で協力可能と意思表示をした保護者に質問紙（調査の主旨説明書、返信用封筒を含む）を直接手渡し、約2週間をめどに返送するよう依頼した。平均回収率はA市が約38%、B市が約43%であった。(2)東京都下のC市に在住する当該年齢の第一子をもつ保護者に、郵送法によって調査を依頼した。郵送にした理由は、担当部局（健康推進課と母子保健課）との確認の結果、調査対象年齢と乳幼児健診の時期が適合しなかったことによる。対象児の月齢差を最小にするため、月ごとに誕生日を迎えた該当児を住民基本台帳より抽出し、月末に質問紙（調査の主旨説明書、C市からの調査協力依頼書、返信用封筒を含む）を郵送した。回収期間は約2週間とし、翌月の中旬までに返送するよう依頼した。平成15年1月から調査を開始し、平均回収率は約20%であった。

調査内容：質問紙は次の4つの内容から構成されている。①人口統計学的変数：家族の状況（父母の年齢、最終卒業校、職業、結婚年数など）、②子ども変数：子どもの生育歴、行動特徴、扱いやすさ、反抗の状況、③母親変数：しつけの目標、反抗の扱い、親業ストレス（親業に対する自信、親役割による欲求不満など）、母親としての評価、抑うつ性、ソーシャルサポートなど、④夫婦変数：夫婦関係（妻に対する夫の態度、愛情関係）。なお質問紙は、1歳用と2・3歳用を用意した。両者の違いは子どもの行動特徴に関する内容で、1歳児は気質について、2歳と3歳には行動の自己制御について尋ねた。

分析内容：子どもの扱いやすさ・扱いにくさ、母親としての自己評価の2項目を分析する。

子どもの扱いやすさ・扱いにくさについては、「お子さんはあなたからみて扱いやすい子どもだと思いますか、それとも扱いにくい子どもだと思いますか」と尋ね、「扱いやすい」「どちらかといえば扱いやすい方」「どちらかといえば扱いにくい方」「扱いにくい」の4件法で回答してもらった。またそれぞれの回答の根拠として、具体的な子どもの行動や事例を自由記述してもらった。

母親としての自己評価尺度は、「私は自分が」と「母親としての自分は」という2項目の質問からなる。回答形式はそれぞれ5件法で、「私は自分が」については、「大変よい母親であると思う」「世間なみよりはよい母親であると思う」「世間なみの母親であると思う」「母親として少し問題があると思う」「あまりよい母親ではないと思う」であった。「母親としての自分は」については、「どんなことでも対応できると思う」「大体のことには対応できると思う」「いくつかの問題以外には対応できると思う」「対応できるかどうか、少し気がかりなところがある」「うまく対応できるとは思えない」であり、それぞれ順番に1点から5点を与えて得点化した。得点が高いほど自己評価が良好であることを示すようにリコードしてある。

結 果

1. 扱いやすい・扱いにくいと認知された子どもの割合

子どもの扱いやすさ／扱いにくさについての回答は、「扱いやすい」と「どちらかといえば扱いやすい方」をあわせて「扱いやすい」に、「どちらかといえば扱いにくい方」「扱いにくい」をあわせて「扱いにくい」に分類した。その結果をFigure 1に示した。

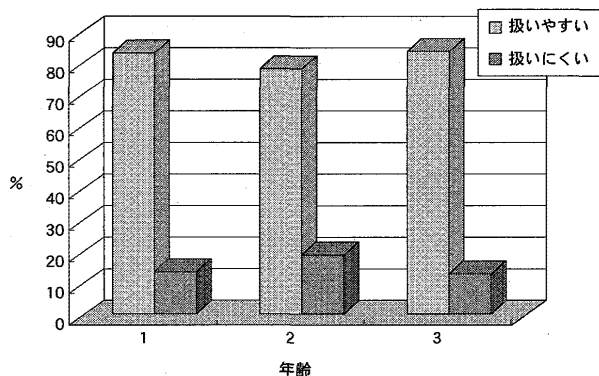


Figure 1 扱いやすい・扱いにくいと認知された子どもの割合

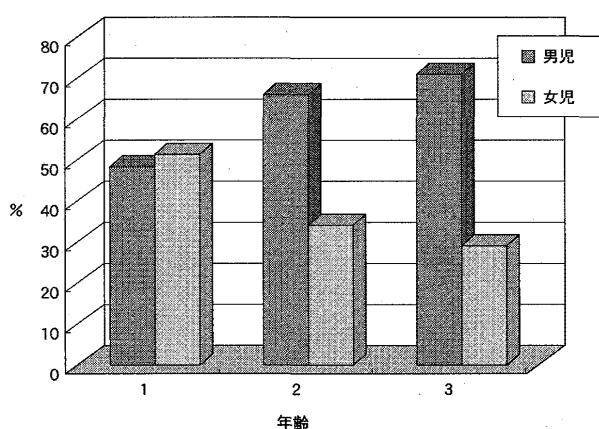


Figure 2 扱いにくいと認知された子どもの性別割合

扱いにくいと認知された子どもは1歳には15.3%、2歳には20.3%、そして3歳には14.8%存在した。2歳に若干多い傾向がみられるが、統計的に有意な差はなかった。

2. 扱いにくいと認知された子どもの性別

次に、扱いにくさの認知に性差があるかどうかを検討した。その結果をFigure 2に示した。

扱いにくいと認知された子どもは、1歳では男児と女児の差がなかった。2歳では男児に有意に多く ($\chi^2(1)=4.79, p<.05$)、3歳でも男児に有意に多かった ($\chi^2(1)=5.45, p<.05$)。

3. 扱いにくさを認知する理由とその発達的变化

扱いにくさを認知する理由は、次の手順によって整理された。親の記述内容には複数の理由が含まれる場合があったので、カード1枚ごとに理由をひとつずつ記入していった。その結果、扱いにくいと回答した母親114名から合計188の理由がえられた。これらをパイルソートのボトムアップ法により、類似の理由をまとめつつ最小のカテゴリになるまで整理したところ、最終的に次の8つのカテゴリに分類された。

自己主張：我が強い、一度言い出したら聞かない、がんこ、こだわりが強い、要求が多い、好きな服・靴があり気に入らないものは着ない、わがまま、思い通りにならないとかんしゃくをおこす など

反抗：何でも「イヤ」という、気に入らないと大声をあげる、ところかまわず床にひっくりかえって泣く、制止・禁止するとわざとその行為をする、親が呼んでいるのに無視する など

慣れにくさ・過敏さ：初めての場所・人・ものに慣れるまで時間がかかる、少しの物音で目を覚ます など

食事・睡眠：ご飯を食べない、食が細い、好き嫌いが激しい、寝起きが悪い、夜泣きをする など

活動水準：動きが活発で目を離せない、走り回ってどこかにいってしまう、ついていけない位元氣、じっとしていない など

子ども同士の関係：他の子をつきとばしたりひっぱったりする、友だちのおもちゃなど無理やりとってきてしまう など

意思疎通：まだうまく話ができないので意思疎通はかかれず、お互いにイライラする、ことばが遅いまたは未熟なので何がほしいのか、どうしたいのかがなかなかわからない、言っていることが通じない など

その他：歯みがきなどのしつけをしづらく感じる、自分が女なので男の子の気持ちを理解しにくい、初めての子で手さぐりの子育てなので、扱いにくいと思うのかも など

これらの分類の一致率は第一著者と心理学専攻の大学院生との間で検討され、平均87.3%であった。不一致の箇所は協議して調整をはかった。

この分類基準による集計結果をTable 3に示した。

Table 3 子どもの扱いにくさを認知する理由 (N=188)

自己主張	反抗	慣れにくさ・過敏さ	食事・睡眠	活動水準	子ども同士の関係	意思疎通	その他
48 (25.5 %)	58 (30.9%)	37 (19.7%)	14 (7.4%)	18 (9.6%)	4 (2.1%)	4 (2.1%)	5 (2.7%)

母親が扱いにくさを認知する主な理由は、反抗 (30.9%)、自己主張 (25.5%)、慣れにくさ・過敏さ (19.7%) であり、これらが全体の約 8 割を占めていた。

次に、これらの理由が子どもの年齢によってどの程度変動するかを検討した。Table 3 の上位 5 つのカテゴリの年齢的推移を、Figure 3 に示した。

子どもの年齢によってドミナントな理由が異なっている。1 歳では「慣れにくさ・過敏さ」と「反抗」が、2 歳では「反抗」と「自己主張」が、3 歳では「自己主張」と「反抗」が高い割合を占めている。

発達の傾向としては、年齢とともに「慣れにくさ・過敏さ」は減少し、「自己主張」が増加する。「反抗」は一定のレベルで推移し、2 歳でピークに達し、3 歳では下降傾向を示している。

4. 子どもの特徴の認知と親としての自己評価

先行研究から、子どもや育児にネガティブな感情を抱く親や育児困難を認識する親は、そうでない親に比べて精神的健康状態 (例えば抑うつ性、自己効力感など) が悪いと指摘される (佐藤・菅原・戸田・島・北村, 1994)。子どもの扱いにくさの認知においても、これらの結果は裏づけられるのではないかと。そこで、子どもを扱いにくいと認知する親とそうでない親の 2 群間で自己評価得点を比較した。その結果が Table 4 に示されている。

親としての自己評価得点は、どの年齢でも、子どもを扱いやすいと認知する親の方が子どもを扱いにくいと認知する親よりも有意に高かった (1 歳 $t=3.50$, $p<.01$; 2 歳 $t=3.94$, $p<.01$; 3 歳 $t=2.85$, $p<.01$)。つまり子どもが扱いにくいと認知する親の自己評価は、そうでない親よりも低いのである。

考 察

分析結果を要約すると、まず 1 歳から 3 歳までのどの年齢においても約 2 割の子どもが扱いにくいと認知された。次に、扱いにくいと認知された子どもは、1 歳には性差がなかったが、2 歳と 3 歳では女兒より男児に多かった。また親が扱いにくさを認知する主な理由は、「自己主張」、「反抗」、「慣れにくさ・過敏さ」の 3 つであった。これらの理由が全体に占める割合は子どもの加齢とともに変化し、「反抗」、「慣れにくさ・過敏さ」は減少し、「自己主張」は増加した。最後に、子どもを扱いにくいと認知する親の自己評価は、扱いやすいと認知する親よりも低かった。

本論の結果は、親として対処をせまられる課題が、子どもの発達にともなって変化することを具体的に示したものと考えられる。1 歳の親にとっては「慣れにくさ・過敏さ」と「反抗」であり、2 歳では「反抗」と「自己主張」であり、3 歳では「自己主張」と「反抗」であった。2 歳、3 歳の親には反抗と自己主張が主要なテーマなのである。

1 歳で約 3 割程度あげられた「慣れにくさ・過敏さ」

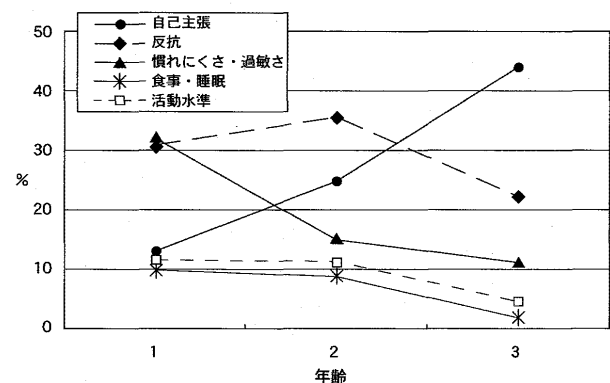


Figure 3 子どもの扱いにくさを認知する理由の発達の变化

Table 4 母親の自己評価得点 (平均)

母親群	扱いやすい群 (易 群)	扱いにくい群 (難 群)	t 値
1 歳 (SD)	6.80 (1.16)	6.03 (1.40)	3.50** 易群>難群
2 歳 (SD)	6.61 (1.16)	5.78 (1.62)	3.94** 易群>難群
3 歳 (SD)	6.53 (1.20)	5.83 (1.42)	2.85** 易群>難群

注). ** $p<.01$

には、子どもの気質特徴がかかわっている可能性が推測される。本プロジェクトでは1歳の親からは子どもの気質に関する回答をえているので、これらの対象児を3歳まで追跡して検討する予定である。

どの年齢でも「反抗」は一定の水準を保持していた。2歳が約4割と最も多く、最も少ない3歳でも約2割を占めた。年齢によって反抗の質が変化すること(例えば川田・塚田・城・川田, 2005; 坂上, 2005)や、言語発達が反抗の質の変化に貢献すること(例えば坂上, 2005)から推測すれば、反抗のための反抗やわけのわからない反抗は徐々に減少するだろう。またそれまで反抗と認知されていた行動が、発達にともなって言語をとまう自己主張へと姿を変えている可能性もある。

この予想を裏づけるのが「自己主張」の増加で、3歳では約5割を占めた。発達検査における言語発達の指標では、2歳頃に2語文、3歳頃に3語文が出現するとされる。言語発達と関連づけて2歳から3歳にかけての上昇をとらえると、それまでは反抗とみなされていた行動が、子どもの意図が親に理解できるようになることで、自己主張と認知されやすくなるのではないか。子ども側からみても、自分の意図や要求を言語の助けを借りて親に伝えることが可能になれば、自分の要求を通すために大声をあげる、泣き叫ぶといった行動は減少するだろう。したがって単純に反抗が減少するのではなく、自己主張の伸張と連動して変化するのではないだろうか。

扱いにくい子どもには性差があったが、その性差は年齢によって異なった。女兒は親に対してより従順であることが、気質研究から明らかにされている(Putnam, Sanson, & Rothbart, 2002)。2歳と3歳では男児に扱いにくい子どもがより多いという結果はこれを裏づける。しかるに、1歳で性差がないのはなぜだろうか。コホートの問題である可能性、発達とともに次第に子どものもつ行動特徴が明確化する可能性があげられる。

扱いにくいさを認知する親に焦点化したとはいえ、本論の結果は反抗期の子どもをもつ親の困難を示している。対象者は、初めて子育てを経験する第一子の親であったが、その約2割が子どもを扱いにくいと認知していた。その認知を生み出す要因として注目すべきは2歳と3歳で際立つ「反抗」と「自己主張」であろう。

坂上(2005)によれば、子どもの反抗が本格化すると、親はそれまでの関係性や方略では対処しきれなくなるという。多くの親がそれまでの親子関係を再構成する必要にせまられ、実際にも子どもの問題行動の出現な

どを契機に、親自身の対応のふりかえりがおこなわれる。サンプルの中にはこの再構成に困難を抱えている親子が含まれるのかもしれない。

通常、親は育児の中でポジティブな感情とネガティブな感情を同時に経験しており、そのこと自体はきわめて健康な状態と考えられる(高濱, 2000)。とはいえ子どもを扱いにくいと認知する親は、育児からポジティブなフィードバックをえられにくいだろう。子どもとのかかわりが喜びや楽しみをもたらしなれば、育児への動機づけは低下する。そうなれば子どもへの対応も不適切になり、さらに子どもの反抗を引き出しかねない。つまり悪循環にからめとられる可能性は増大し、当然の結果として親の自己評価も低下するだろう。

母親が扱いにくさを認知するもうひとつの可能性があげられる。佐藤ら(1994)は子ども関連ストレスを増大させる要因として、夫婦関係が良好でない、夫の育児参加が少ない、ソーシャルサポートがえられないなどをあげている。つまり母親が孤独な状況で子どもに対峙する時に、育児の負担感が強まるのである。子どもを扱いにくいと認知した母親をとりまく状況の分析も必要であろう。

この時期の子どもをもつ親には、どのような支援が必要なのだろうか。具体的な手立てのひとつは、当該年齢の乳幼児健診の問診項目に子どもの扱いにくさや子どもの反抗・自己主張に関する質問を設けることである。子どもが扱いやすいかどうか、どのような反抗や自己主張がみられるか、それらを親がどのように受けとめているのかを回答してもらうのである。日本には反抗期に関するまとまった資料やその変化を丹念に追跡したデータはほとんど存在しない。そのため、親が見通しをもてるような助言がなされていない。本プロジェクトの結果をフィードバックし、親を支援する方途を開発することは、われわれの今後の課題である。

最後に文化の問題にもふれておきたい。集団における調和に価値をおく日本(Rothbaum, Pott, Azuma, Miyake, & Weisz, 2000)では、幼児期の自己抑制が自己主張を凌駕して発達すること(柏木, 1988)が知られている。心と社会の均衡としての文化(山岸, 1997)という観点からみると、ここには文化的圧力を取りこんだ親のしつけ方略や集団保育の経験なども影響を与えているだろう。自己主張を洗練させた形に方向づける欧米流の文化的圧力とは対照的に、日本の親は幼児期の自己主張をおさえこもうとする傾向がある(Ujiie, 1997)。今後は、幼児期以降の日本人の自己主張

の発達を追跡研究する必要がある。

文 献

- Erikson, E.H. (1989). ライフサイクル、その完結 (村瀬孝雄・近藤邦夫、訳). 東京: みすず書房. (Erikson, E.H. (1982) *The life cycle complete*. N.Y.: W. W. Norton & Company.)
- 児童虐待防止協会. (1997). 電話相談における子どもの虐待防止アセスメント基礎調査: 母と子のサポートに向けて. 電話相談における母親のストレス研究会・児童虐待防止協会.
- 柏木恵子. (1988). 幼児期における「自己」の発達: 行動の自己制御機能を中心に. 東京大学出版会.
- 川田学・塚田・城みちる・川田暁子. (2005). 乳児期における自己主張性の発達と母親の対処行動の変容: 食事場面における生後5ヶ月から15ヶ月までの縦断研究. 発達心理学研究, 16, 46-58.
- 川田学・塚田・城みちる・川田暁子. (2004). 0-1歳児における「不従順さ」: 食事場面における母子間コンフリクトの展開. 東京都立大学心理学研究, 14, 27-38.
- Putnam, S.P., Sanson, A.V., & Rothbart, M.K. (2002). Child temperament and parenting. In Marc H. Bornstein (Ed.). *Handbook of parenting Vol.1* (pp.155-277). Second Edition. Mahwah, New Jersey: Lawrence Erlbaum Associates.
- Rothbaum, F., Pott, M., Azuma, H., Miyake, K., & Weisz, J. (2000). The development of close relationships in Japan and the United States: Paths of symbiotic harmony and generative tension. *Child Development*, 71, 1121-1142.
- 坂上裕子. (2005). 子どもの反抗期における母親の発達: 歩行開始期の母子関係の共変化過程. 風間書房.
- 佐藤達哉・菅原ますみ・戸田まり・島悟・北村俊則. (1994). 育児に関するストレスとその抑うつ重症度との関連. 心理学研究, 64, 409-416.
- 汐見稔幸・榊原洋一・中川信子. (2003). はじめて出会う育児の百科 [0-6歳]. 東京: 小学館.
- 高濱裕子・渡辺利子. (2004). 2~3歳児をもつ母親の自己評価: 子どもの扱いにくさおよび発達との関係. 椋山女学園大学研究論集, 35(社会科学篇), 79-90.
- 高濱裕子. (2000). 子どもをめぐる大人の役割と関係

の認識: 幼稚園教諭と母親の比較から. 保育学研究, 38, 28-35.

Ujiie, T. (1997). How do Japanese mothers treat children's negativism? *Journal of Applied Developmental Psychology*, 18, 467-483.

氏家達夫. (1995). 乳幼児と親の発達. 麻生武・内田伸子(編), 講座生涯発達心理学 第2巻 人生への旅立ち: 胎児・乳児・幼児前期 (pp.99-128). 東京: 金子書房.

山岸俊男. (1997). 心と社会の均衡としての文化: 関係の固定化と内集団ひいき. 文化心理学 (pp. 198-219). 柏木恵子・北山忍・東洋(編). 東京大学出版会.

付 記

本研究にご協力くださった保護者のみなさまに心より感謝申し上げます。調査の実施にあたり、尾張旭市、日進市、西東京市の母子保健担当各位より多大なご協力をいただきました。記して感謝いたします。

本研究は、平成14年度・平成15年度椋山女学園大学学園研究費(B)、および平成16年度・平成17年度科学研究費補助金基盤研究C(2)課題番号16500490(研究代表者: 高濱裕子)の補助を受けておこなわれた。

本論の一部は、日本教育心理学会第46回総会(富山大学, 2004)、SRCD (Society for Research in Child Development, Atlanta, April 7-10, 2005)において発表された。